

平成18年9月期

決算短信(連結)

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社 ピクセラ 上場取引所 東
 コード番号 6731 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.pixela.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤岡 浩
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画 氏名 御前 仁志 TEL (06) 6633 - 3500
 室長
 決算取締役会開催日 平成18年11月17日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月期の連結業績(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	8,623	7.7	△323	—	△588	—
17年9月期	8,006	—	62	—	△110	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年9月期	△541	—	△49	61	—	—	△9.4	△6.9	△6.8			
17年9月期	△155	—	△14	14	—	—	△2.6	△1.3	△1.4			

(注) ①持分法投資損益 18年9月期 △243百万円 17年9月期 △181百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月期 10,906,552株 17年9月期 10,989,130株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載していません。
 ⑤前連結会計年度は連結決算を開始する初年度であったため、平成16年9月期との対前期増減率についての記載は行っていません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年9月期	8,371	82	5,846	82	68.9	535	82	
17年9月期	8,705	38	5,888	38	67.6	540	38	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月期 10,911,500株 17年9月期 10,896,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	
18年9月期	△635	1,877	△497	795	795	1,877	1,877	
17年9月期	△527	3,440	468	△291	△291	3,440	3,440	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成19年9月期の連結業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	4,904	△177	△204	△177	△177	△177
通期	12,191	129	285	129	129	129

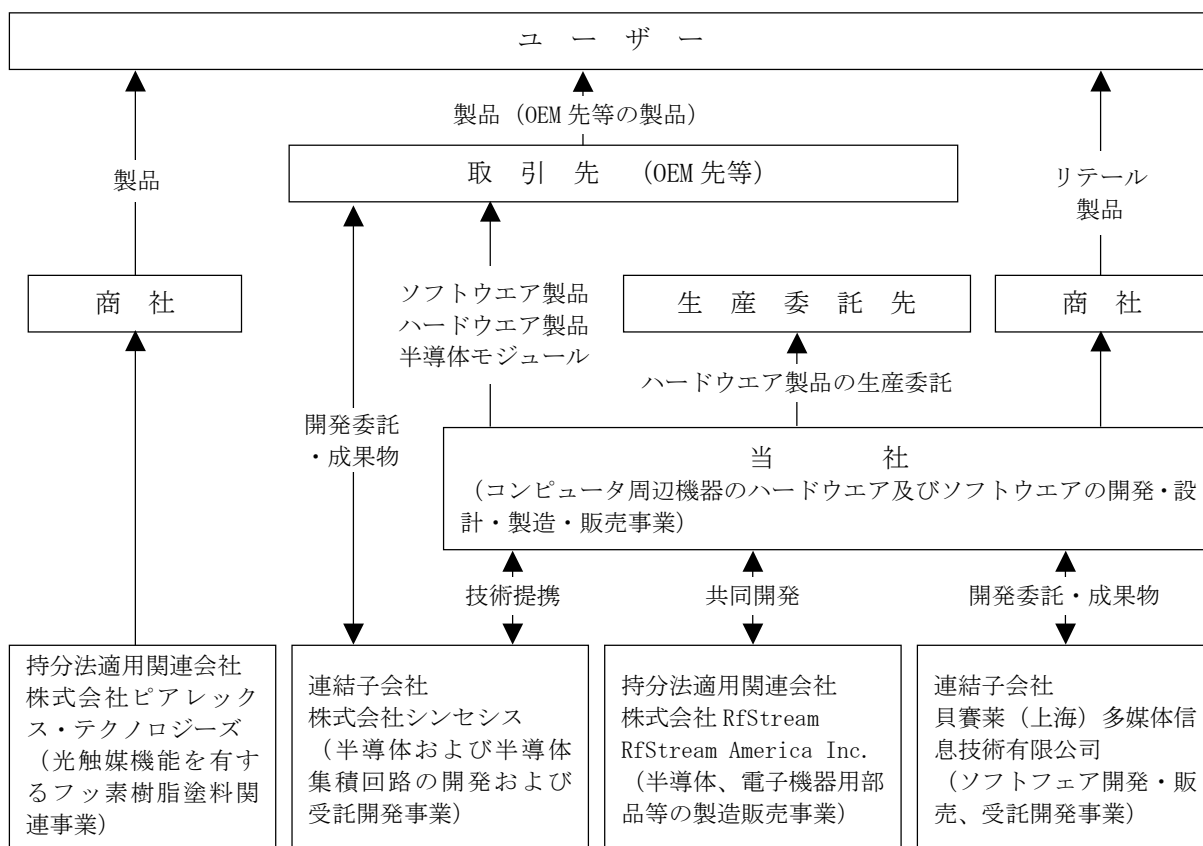
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円74銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社3社で構成されており、主にコンピュータ周辺機器のハードウェア及びソフトウェアの開発・設計・製造・販売及びその他を事業内容としております。

以上の当社グループの事業内容及び事業に係る位置づけは以下のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 貝賽業(上海)多媒体信息技术有限公司	中国 上海市	2,069 千人民元	ソフトウェア開発・販売、 受託開発事業	100.0	役員兼任4名
(連結子会社) 株式会社シンセシス	大阪市	260,000 千円	半導体および半導体集積 回路の開発および受託開 発	71.9	役員兼任2名
(持分法適用関連会社) 株式会社RfStream	大阪市	1,010,000 千円	半導体、電子機器用部品 等の製造販売事業	21.0	役員兼任4名
(持分法適用関連会社) RfStream America, inc.	米国カリ フォルニ ア州マウ ンテン ビュー市	180 千米ドル	半導体、電子機器用部品 等の製造販売事業	21.0 (21.0)	—
(持分法適用関連会社) 株式会社ピアレックス・ テクノロジーズ (注)2	大阪市	47,500 千円	光触媒機能を有するフッ 素樹脂塗料関連事業	39.2	役員兼任5名 資金援助あり

(注) 1. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成18年9月末時点で、2億59百万円となっております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、設立以来一貫して自社技術の開発・蓄積にこだわり続けてまいりました。それは、より良い製品を開発するためには、ソフトウェア、ハードウェアの全ての要素技術をトータルにかつ自在に操る必要があるとの考えによるものです。そして、この自社技術へのこだわりが世界に通用するトータルソリューションの提供を可能ならしめるという信念のもと、今後も自社技術の融合により新しい価値を創造し、技術と製品をグローバルスタンダードに育て上げることに注力してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の事業は、技術革新のスピードが速く、かつ競争が激しい先端分野でありますので、市場に継続的に付加価値の高い製品を投入し続けるためには、開発体制の強化や戦略的な投資を中長期的に行っていく必要があります。このような観点から、利益配分につきましては、内部留保の充実を勧奨しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、競争力強化のための研究開発投資に活用する他、将来の事業拡大のためのM&Aやアライアンスも視野に入れ、企業価値の極大化を念頭においた効率的な活用を考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、資本の投資効率を重視し、中期的な株主資本利益率（ROE）の目標を15%以上としております。また、営業利益率および経常利益率の中期的な目標を20%以上とし、安定かつ効率的な経営を行っていく方針であります。当社は、これら目標達成のために、ハードウェア製品事業のみならず、ソフトウェア製品事業を積極的に展開し、シナジー効果による利益率の確保を目指してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、保有する技術を活用して独創的な製品・サービスを創造し、デジタル社会において新しい生活を提案する企業グループを目指します。そのための指針として以下の3つの項目を掲げ、各グループ企業の方向性と課題を明確にし、グループ一丸となって継続的な発展と企業価値の向上に努めてまいります。

① 技術集団の確立

独自性の高い技術力・ノウハウをグループ企業で共有し、既存事業の高付加価値化と新規事業の創生を目指す。

② 自主独立経営の強化

各グループ企業の財務体質の改善を図り、グループの競争力と安定した経営基盤の確立を目指す。

③ 社会との共生

新しい技術と製品の開発を通じて、便利で快適な生活の実現と地球環境の保護に積極的に取り組みます。

(5) 対処すべき課題

技術進歩の激しい当業界にあつては、技術力の向上と顧客ニーズにあつた製品開発が重要となり、またこれらの製品をタイムリーに供給する販売体制が必要となります。これに対処するための具体的な課題は以下のとおりであります。

- ・要素技術の向上と製品の強化
- ・短期間での開発・生産・販売体制の推進
- ・製品の多角化
- ・優秀な技術者の確保
- ・海外販売体制の確立

3. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要と考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

(1) 当社の事業内容について

当社は、画像音声の圧縮伸長関連技術、WindowsOS（Operating System：パソコン用基本ソフトウェア）、MacintoshOS双方のマルチプラットフォームに対応したソフトウェア開発技術、LinuxOSを主としたネットワーク技術、システムL S Iを含むハードウェア設計技術の4つをコアの技術とするファブレス・メーカーであります。

当社では、これらの技術を組み合わせ、パーソナルコンピュータ（パソコン）の周辺機器をはじめとするハードウェア製品やアプリケーションソフトウェア、制御ソフトウェア等のソフトウェア製品を開発、製造、販売を行うことを事業としております。そして、これらを売上の形態別に「製品売上」、「ソフトウェアロイヤリティ」、「受託開発」の3つの部門に分類しております。

各部門の事業内容は次のとおりであります。

① 製品売上

当社が企画・開発したパソコン周辺機器等のハードウェア製品およびアプリケーションソフトウェア、制御ソフトウェア等のソフトウェア製品を社外に製造委託し、当社ブランドおよび顧客企業の相手先ブランド（OEM）の2種類の形態により販売を行っております。

② ソフトウェアロイヤリティ

当社が企画・開発したアプリケーションソフトウェア、制御ソフトウェア等を「マスタープログラム」の形で顧客企業に提供、顧客企業側で製品の製造、出荷を行い、その出荷本数に基づき契約により定められたロイヤリティを受け取るものであります。

③ 受託開発

顧客企業よりアプリケーションソフトウェア、制御ソフトウェアおよびハードウェアの開発を受託するものであります。

「製品売上」におけるOEM販売および「ソフトウェアロイヤリティ」においては、顧客企業は製品を主にパソコン、デジタルビデオカメラ、デジタルカメラ、スキャナ、プリンタなどのデジタル機器に、標準またはオプションキット、あるいは組み込みハードウェア、ソフトウェアとして同梱、販売します。このため、これら製品の売上高は対象となるデジタル機器の販売動向に影響を受けます。

また、「製品売上」における自社ブランドでの販売については、自社製品を主に全国の小売店（家電量販店、パソコン専門店等）の店頭を通じて最終ユーザーに販売しております。このため、これら製品の売上高は最終ユーザーの消費動向等に影響を受けることとなります。

さらに「受託開発」においては、発注元の納期変更、仕様変更、当社の開発遅延等により当初予定していた納品時期に製品の完成が間に合わない場合、売上の計上が遅れ、当社業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 製造について

当社は、自社の製造設備を保有しない、いわゆるファブレスメーカーであり、ハードウェア製品およびソフトウェア製品の製造は、国内および海外の企業に委託しております。

製造委託先との間では、長期納入契約は締結しておりませんが、当社製品は製造委託先の特殊な製造技術に基づくものではなく、一般的な製造技術で製造が可能であり、また製造に必要な技術およびデータは全て当社で管理しているため、万が一、特定の製造委託先への生産委託が不可能となった場合においても、国内外の他の委託会社への生産移管は可能であります。しかしながら、生産移管完了までに長期間を要した場合、さらには短期間の大量受注に対し、十分な製造委託先の確保ができなかった場合等には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社製品の主要原材料である電子部品の中には、汎用品であります。製造量が少ない電子部品を使用する場合や電子部品メーカーの生産能力供給が不安定なものがあります。さらに採用する電子部品によっては、納期に数ヶ月を要するものがあり、当社の生産計画に影響を与える可能性があります。当社は、かかる状況を回避すべく、部品の共通化および取引単位の引き上げ等、取引先としての優先順位向上の対策を講じておりますが、仮に電子部品調達に遅延が発生した場合、生産計画に遅延が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 業界環境に係るリスクについて

① 米国マイクロソフト社、米国アップル社の動向が当社に与える影響について

当社は、様々なOSへの対応を図っております。しかしながら、パソコンOSにおいて市場を形成している米国マイクロソフト社および米国アップル社が、今後のOSのバージョンに当社のソフトウェア製品群と同様の機能搭載を行った場合には、事実上パソコン市場での優位性を失う可能性があります。当社は国際標準化された仕様にもとづくソフトウェアの製品化を中心に行っていることから、両社は潜在的競合として常に存在するものと考えており、両社の開発動向によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 技術革新および競合について

当業界においては、急速な技術革新および競争相手による競合製品の投入等により、製品のライフサイクルは短いものとなっております。当社においては積極的な開発の先行投資により新技術の習得に努めておりますが、新技術および新製品開発への対応が遅れた場合には、当社の技術および製品が陳腐化することにより、競合他社に対する競争力の低下を招く可能性があります。特に当社の主力製品に今後なりうると予想している自社製品については、競合製品の投入等への対応によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 顧客企業の動向について

ハードウェア製品、ソフトウェア製品におけるOEM販売およびソフトウェアロイヤリティの顧客企業であるデジタル機器メーカーにおいては近年競争が激化しており、これら顧客企業のコストダウン要求による当社製品販売単価、ロイヤリティ単価の下落により、当社業績に影響を受ける可能性があります。また、これら顧客企業が当社製品と同様の機能を持つハードウェア、ソフトウェアを自社開発し、内製化に踏み切った場合、当社製品に対する需要減少により業績に影響を与える可能性があります。

(4) 開発について

① 開発費用について

ハードウェア製品およびソフトウェア製品の開発においては、急速な技術革新への対応およびユーザーのニーズに適応した新製品の開発が不可欠であり、そのために多大な開発費用を要します。しかしながら、開発の対象が必ずしも製品化される保証はなく、製品化されたとしても当初の計画通りの売上が計上されるとは限りません。このため、開発費用を十分回収できなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、受託開発においても、発注元の仕様変更、当社の開発遅延等により当初予定していた開発費用を実際の費用が大きく上回った場合、さらに、やむを得ない理由等により開発を中止した場合には、開発費用負担増により当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 当社製品の納期遅延および不具合の発生による影響について

当社は、製品の納期厳守および品質向上に最善の努力をしておりますが、近年、情報関連業界における技術開発競争は熾烈を極め、収益機会を逸さないため開発期間が数ヶ月という極端に短いプロジェクトもあります。このような場合等において、当初予定の納期が遅れたり、当社製品に不具合等が発生したりした場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 技術者の確保について

当社では、製品開発に際して有能な技術者の確保が業績拡大のための重要な要素と考えております。しかしながら、画像音声の圧縮伸長分野、WindowsOS、MacintoshOS双方に対応したソフトウェア分野、ネットワーク分野、システムL S Iを含むハードウェア設計分野に幅広く精通している技術者は比較的少なく、他社との競合も加わり、技術者の十分な確保は容易でない現状にあります。このため、当社では中途採用を積極的に進めると同時に、新卒採用者の社内育成に最大限注力しております。しかし、適格な人材を十分に確保できなかった場合、また現在在籍している人材が退職した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的所有権について

自社開発、受託開発を問わず、当社が開発・販売する製品およびプログラムに関し、他社の所有する著作権等の知的所有権を侵害した場合、当該侵害に対する損害賠償責任が発生する可能性があります。

当社では、社内のチェック体制の強化により他社の知的所有権を侵害しないように努めており、過去において侵害に係る係争事件等は発生しておりませんが、今後当該事実が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

一方、当社においては、当社の自社技術に係る特許権・著作権等の取得を積極的に推進しておりますが、これらの知的所有権に関し、今後他社から当該権利を侵害される事態が発生した場合、係争事件への発展も含め当社の業績に影響を与える可能性があります。

4. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気拡大を背景に輸出や設備投資が引き続き好調に推移し、個人消費も堅調であったことから、緩やかな回復基調となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、サッカーW杯商戦がパソコン市場には逆風となったものの、「地デジ」をキーワードとして薄型テレビを中心に総じて好調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、既存事業の拡大と新たな事業分野の開拓を図るべく、デジタル放送関連の技術開発に積極的な投資を行ってまいりました。その成果として、既存事業では、地上デジタルテレビキャプチャーボードの新製品を投入し、新たな顧客へのOEM供給を開始するに至りました。また、デジタルカメラに同梱する映像編集ソフトウェアが健闘したほか、地上デジタルテレビキャプチャーボードに付随するテレビ視聴ソフトウェアも順調に伸びたことから、増収を確保いたしました。

一方、新たな事業分野への取り組みとして、株式会社RfStream（持分法適用関連会社）で開発を行ってまいりましたデジタルとアナログの両放送波が受信可能なシリコンチューナ「TW1000シリーズ」がようやく完成し、量産を開始いたしました。また、コンシューマエレクトロニクス分野への進出を図るべく、Windows CE（※）をベースとしたデジタルテレビソリューションの開発を推進し、その第一弾としてスマートフォン用ワンセグユニットの開発を完了いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、86億23百万円（前期比7.7%増）となりました。損益面につきましては、前述の開発に係る投資負担が引き続き高い水準となったことから、営業損失は3億23百万円となりました。また、先行投資を行っている持分法適用関連会社に対して投資損失2億43百万円を計上したため、経常損失は5億88百万円（前期の経常損失1億10百万円）、当期純損失は5億41百万円（前期の当期純損失1億55百万円）となりました。

※携帯電話やPDA、家電等の分野におけるMicrosoft社の組み込み系カスタマイズOS

主な製品群別の概況は、以下のとおりであります。

（製品売上）

パソコンでテレビの視聴・録画ができるテレビキャプチャーボードのOEM製品について、パソコン市場が停滞するなか、デジタル放送対応製品が計画通り拡大したものの、その影響を受けたアナログ放送対応製品の出荷が想定を下回り、その結果、売上高は72億44百万円（前期比6.5%増）となりました。

（ソフトウェアロイヤリティ）

デジタルカメラ及びデジタルビデオカメラ向けのソフトウェア製品が健闘したことに加えて、地上デジタルテレビキャプチャーボードに付随して販売するテレビ視聴アプリケーションが順調に伸びたことにより、売上高は10億56百万円（前期比6.8%増）となりました。

（受託開発）

画像編集ソフトウェア関連の開発案件やデジタルテレビ／ラジオ関連の要素技術開発などを中心に、売上高は3億22百万円（前期比49.1%増）となりました。

(2) 財政状態について

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期と比較し15億62百万円減少し、当期末には18億77百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は6億35百万円となりました。

これは主として、売上債権の減少1億89百万円及び法人税の還付が83百万円あったものの、棚卸資産の増加が5億40百万円、仕入債務の減少が2億14百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は4億97百万円となりました。

これは主として、連結範囲変更に伴う連結子会社株式の取得による収入が3億63百万円あったものの、有価証券の取得による減少が6億1百万円、投資有価証券の取得が1億32百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は7億95百万円となりました。

これは主として、連結子会社の新株発行に伴う収入が9億円、配当金の支払による支出が1億16百万円あったことによるものであります。

なお上記の他、関係会社RfStreamが7月末に行いました第三者割当増資に伴い、当社の連結子会社から除外された結果、12億45百万円減少しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
自己資本比率	74.5%	67.6%	68.9%
時価ベースの自己資本比率	232.5%	131.4%	136.0%
債務償還年数	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

今後の経済環境につきましては、様々な懸念材料はあるものの、世界経済は底堅さを維持し、国内経済も引き続き緩やかな拡大基調を維持するものと思われれます。

一方、当社グループを取り巻く事業環境は、地上デジタル放送の本格的な普及の開始による全体的な活況のなかでより一層の競争の激化が想定されます。

このような情勢のなかで当社グループは、地上デジタル放送関連のビジネスで勝ち残るべく、引き続き、デジタルテレビ／ラジオやモバイル機器向けのハードウェア及びソフトウェアの開発を行ってまいります。

事業部門別の見通しでは、製品売上部門につきましては、主力製品であるテレビキャプチャー製品において、地上デジタルテレビキャプチャーボード供給数量の大幅な拡大が続くなか、ノートパソコン用デジタルテレビキャプチャーボードやモバイルノートパソコン用ワンセグ製品、パソコンにおけるテレビ需要拡大の牽引役となるものと考えております。

また、ソフトウェアロイヤリティ部門につきましては、映像編集アプリケーションは減少傾向となるなか、地上デジタル放送対応のテレビキャプチャー製品の供給数量拡大とともに増収が見込めるテレビ視聴アプリケーションをより大きな収益基盤として育ててまいります。

そして、新たな事業分野として、株式会社RfStream（持分法適用関連会社）において、地上デジタルと地上アナログ放送の両放送波受信に対応したシリコンチューナ「TW1000シリーズ」及び新たに開発したモバイル機器向け「TDJ1200シリーズ」の積極的な販売を行っていくと共に、コンシューマエレクトロニクス分野における取り組みである、デジタルAV家電向け地上デジタルテレビボード及びモバイル機器の2事業を既存のパソコン用テレビキャプチャーボードと並ぶ基幹事業として積極的な展開を図ってまいります。

以上により、平成19年9月期の連結業績につきましては、売上高121億91百万円、経常利益2億85百万円、当期純利益1億29百万円を予想しております。

なお、当期末の配当予想につきましては、通期の業績予想を勘案し、1株当たり10円を見込んでおります。

(注) 本業績予想は、現在入手可能な情報に基づいて算出しております。従いまして実際の業績は、製品の需給動向、競合状況、経済情勢その他様々な要因により、本業績予想とは異なる結果となり得ることを承知おき願います。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,440,329		1,877,587	
2 受取手形及び売掛金			3,615,070		3,132,611	
3 関係会社売掛金			—		330,750	
4 有価証券			—		501,614	
5 たな卸資産			469,494		1,042,705	
6 未収還付税金			120,849		5,014	
7 繰延税金資産			76,354		102,350	
8 その他			41,925		114,891	
貸倒引当金			△3,566		△3,332	
流動資産合計			7,760,456	89.1	7,104,193	84.9 △656,263
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		55,676		68,654		
減価償却累計額		16,214	39,462	25,279	43,374	
(2) 機械装置及び運搬具		7,536		7,536		
減価償却累計額		3,904	3,631	5,063	2,473	
(3) 工具器具及び備品		259,970		339,993		
減価償却累計額		163,816	96,153	229,228	110,764	
(4) 建設仮勘定			12,513		—	
有形固定資産合計			151,761	(1.8)	156,612	(1.9) 4,851
2 無形固定資産						
(1) のれん			—		24,307	
(2) ソフトウェア			42,069		98,279	
(3) 電話加入権			817		855	
無形固定資産合計			42,886	(0.5)	123,442	(1.5) 80,555

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産	※1					
(1) 関係会社株式		—		116,182		
(2) 投資有価証券		439,051		458,223		
(3) 長期貸付金		1,695		—		
(4) 保険積立金		34,306		46,647		
(5) 敷金		133,699		188,137		
(6) 繰延税金資産		102,505		126,755		
(7) その他		38,791		57,498		
貸倒引当金		—		△5,800		
投資その他の資産合計		750,049	(8.6)	987,645	(11.8)	237,595
固定資産合計	944,698	10.9	1,267,700	15.1	323,002	
資産合計	8,705,155	100.0	8,371,894	100.0	△333,260	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	2,050,740		1,838,816			
2 未払金	292,130		258,077			
3 未払法人税等	298		4,457			
4 賞与引当金	69,194		94,091			
5 未払費用	—		90,575			
6 その他	55,625		32,254			
流動負債合計	2,467,989	28.4	2,318,274	27.7	△149,714	
II 固定負債						
1 役員退職慰労引当金	181,055		206,963			
2 持分法適用に伴う負債	167,720		—			
固定負債合計	348,776	4.0	206,963	2.5	△141,813	
負債合計	2,816,765	32.4	2,525,237	30.2	△291,527	

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3	2,556,480	29.4	—	—	—
II 資本剰余金		3,211,760	36.9	—	—	—
III 利益剰余金		237,957	2.7	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,434	0.0	—	—	—
V 為替換算調整勘定		8,354	0.1	—	—	—
VI 自己株式	※4	△127,596	△1.5	—	—	—
資本合計		5,888,389	67.6	—	—	—
負債及び資本合計		8,705,155	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	※3	—		2,560,894	30.6	—
2 資本剰余金		—		3,217,123	38.4	—
3 利益剰余金		—		155,462	1.9	—
4 自己株式	※4	—		△124,957	△1.5	—
株主資本合計		—		5,808,522	69.4	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—		△46,777	△0.6	—
2 為替換算調整勘定		—		5,762	0.1	—
評価・換算差額等合計		—		△41,015	△0.5	—
III 少数株主持分		—		79,149	0.9	—
純資産合計		—		5,846,656	69.8	—
負債・純資産合計		—		8,371,894	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,006,201	100.0		8,623,896	100.0	617,694
II 売上原価			6,099,921	76.2		6,667,628	77.3	567,707
売上総利益			1,906,280	23.8		1,956,267	22.7	49,986
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,843,779	23.0		2,280,069	26.4	436,290
営業利益又は営業損失 (△)			62,500	0.8		△323,802	△3.7	△386,303
IV 営業外収益								
1 受取利息		16,016				14,293		
2 為替差益		19,377				13,047		
3 雑収入		—				5,069		
4 その他		4,058	39,452	0.5	1,055	33,465	0.4	△5,986
V 営業外費用								
1 支払手数料		29,262				21,307		
2 持分法による投資損失		181,983				243,533		
3 雑損失		—				22,369		
3 その他		976	212,222	2.7	11,239	298,449	3.5	86,227
経常損失			110,269	△1.4		588,787	△6.8	△478,517
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	2,953	2,953	0.0	37	37	0.0	△2,916
税金等調整前当期純損失			113,223	△1.4		588,824	△6.8	△475,601
法人税、住民税及び事業税		52,434			31,942			
法人税等調整額		△10,322	42,111	0.5	△53,832	△21,890	△0.2	△64,002
少数株主損益			—	—		△25,806	△0.3	△25,806
当期純損失			155,335	△1.9		541,128	△6.3	△385,793

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,210,763
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		996	996
III 資本剰余金期末残高			3,211,760
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			662,450
II 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		155,335	
2. 配当金		186,899	
3. 持分法適用会社の増加に伴う減少高		82,259	424,493
III 利益剰余金期末残高			237,957

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (千円)	2,556,480	3,211,760	237,957	△127,596	5,878,601
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,414	4,414			8,828
剰余金の配当			△130,759		△130,759
当期純利益			△541,128		△541,128
自己株式の処分		949		2,638	3,587
連結範囲の変更を伴う持分変動 による増加高			589,392		589,392
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,414	5,363	△82,494	2,638	△70,078
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,560,894	3,217,123	155,462	△124,957	5,808,522

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,434	8,354	9,788	—	5,888,389
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					8,828
剰余金の配当					△130,759
当期純利益					△541,128
自己株式の処分					3,587
連結範囲の変更を伴う持分変動に よる増加高					589,392
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△48,211	△2,592	△50,803	79,149	28,346
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△48,211	△2,592	△50,803	79,149	△41,733
平成18年9月30日 残高 (千円)	△46,777	5,762	△41,015	79,149	5,846,656

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		△113,223	△588,824	
減価償却費		80,627	154,664	
連結調整勘定償却		—	41,708	
貸倒引当金の増加額		546	5,566	
役員退職慰労引当金の増加額		5,955	25,907	
賞与引当金の増加額		15,094	16,840	
受取利息及び受取配当金		△16,815	△15,348	
持分法による投資損失		181,983	243,533	
為替差益		△19,377	△19,208	
組合持分損益		—	8,385	
固定資産除却損		2,953	37	
売上債権の増加(減少)額		△565,933	189,650	
たな卸資産の増加額		△231,158	△540,729	
営業保証金の増加(減少)額		103,232	△1,000	
仕入債務の増加(減少)額		551,777	△214,796	
未払金の減少額		—	△59,728	
未収消費税等の増加額		△13,290	△14,592	
未払消費税等の減少額		△26,692	—	
その他		△46,495	39,064	
小計		△90,815	△728,868	
利息及び配当金の受取額		16,815	13,333	
利息の支払額		—	△2,869	
法人税等の支払(還付)額		△453,491	83,327	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△527,491	△635,077	△107,586

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	△601,512	
有価証券の売却による収入		—	99,941	
関係会社株式の取得による支出		△25,500	—	
投資有価証券の取得による支出		△60,000	△132,671	
関係会社社債の増加による支出		△130,000	—	
関係会社社債の償還による収入		500,000	—	
有形固定資産の取得による支出		△94,392	△86,413	
無形固定資産の取得による支出		△4,337	△30,676	
敷金・保証金の解約による収入		9,031	747	
敷金・保証金の増加による支出		△6,254	△54,276	
連結範囲の変更を伴う連結子会社株式の取得による収入		—	363,164	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△12,089	
貸付けによる支出		△2,500	—	
貸付金の回収による収入		3,146	1,695	
関係会社への貸付による支出		—	△28,329	
関係会社貸付金の回収による収入		300,000	—	
保険積立金の増加による支出		△13,460	△12,341	
保険積立金の解約による収入		5,095	—	
その他		△12,513	△4,860	

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		468,314	△497,621	△965,935
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		1,993	8,828	
連結子会社の第三者割当増資による収入		—	900,000	
自己株式の取得による支出		△127,596	—	
ストックオプション行使に伴う自己株処分		—	3,587	
配当金の支払による支出		△166,186	△116,669	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△291,789	795,746	1,087,535
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		19,676	19,670	△6
V 現金及び現金同等物の減少額		△331,289	△317,281	14,007
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,771,618	3,440,329	△331,289
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△1,245,460	△1,245,460
VIII 現金及び現金同等物期末残高	※	3,440,329	1,877,587	△1,562,742

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社名 貝賽萊（上海）多媒体信息技術有限公司</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社名 貝賽萊（上海）多媒体信息技術有限公司 株式会社シンセシス</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>会社名 ㈱RfStream RfStream America, inc. ㈱ピアレックス・テクノロジーズ なお、関連会社の投資消去差額は5年間で均等償却しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>会社名 ㈱RfStream RfStream America, inc. ㈱ピアレックス・テクノロジーズ なお、関連会社の投資消去差額は5年間で均等償却しております。 なお、株式会社RfStreamにつきましては、株式の追加取得により子会社に該当することになったため、平成18年3月31日付で連結の範囲に含めましたが、同社が平成18年7月28日に行った第三者割当により当社の持分比率が低下したことに伴い、平成18年8月1日より持分法の適用となっております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 貝賽萊（上海）多媒体信息技術有限公司 決算日：12月31日 連結財務諸表の作成にあたっては、平成17年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 貝賽萊（上海）多媒体信息技術有限公司 決算日：12月31日 連結財務諸表の作成にあたっては、平成18年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	② たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法を採用 しております。	② たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法を採用 しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法によっております。 ただし、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 当社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 当社は均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法によっております。 ただし、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア： （市場販売目的のソフトウェア） 当社は関連製品の販売計画に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく償却額を比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法によっております。 （自社利用目的のソフトウェア） 当社は社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他： 在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 当社は均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社は当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) のれんの償却 のれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	—————	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法を採用しております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱いについては、連結会計年度に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、5,767,507千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、会計計算規則の施行に伴う貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分に係る会計処理「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
この結果、営業利益が17,958千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)																								
<p>※1. 関係会社に対する投資有価証券(社債)は、123,700千円であります。</p> <p>2. 保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱RfStream</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ピアレックス・テクノロジーズ</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,600,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	㈱RfStream	1,500,000	借入債務	㈱ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務	計	1,600,000	-	<p>※1. 関係会社に対する投資有価証券(社債)は、67,804千円であります。</p> <p>2. 保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱RfStream</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ピアレックス・テクノロジーズ</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	㈱RfStream	200,000	借入債務	㈱ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務	計	300,000	-
保証先	金額(千円)	内容																							
㈱RfStream	1,500,000	借入債務																							
㈱ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務																							
計	1,600,000	-																							
保証先	金額(千円)	内容																							
㈱RfStream	200,000	借入債務																							
㈱ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務																							
計	300,000	-																							
<p>※3. 当社の発行済株式総数 普通株式 11,017,500株</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式数 普通株式 120,900株</p>	<p>※3. 当社の発行済株式総数 普通株式 11,029,900株</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式数 普通株式 118,400株</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																		
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">98,773千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">354,790千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">36,402千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">24,556千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">161,375千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">119,261千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">46,678千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">546千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">517,022千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 517,022千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の主な内容は、建物の除却によるもの2,492千円であります。</p>	役員報酬	98,773千円	給料手当	354,790千円	賞与引当金繰入	36,402千円	役員退職慰労引当金繰入	24,556千円	業務委託費	161,375千円	賃借料	119,261千円	減価償却費	46,678千円	貸倒引当金繰入	546千円	研究開発費	517,022千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">106,650千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">459,202千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">35,172千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">25,907千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">175,484千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">146,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,949千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">490,538千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 490,538千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は、備品の除却によるもの37千円であります。</p>	役員報酬	106,650千円	給料手当	459,202千円	賞与引当金繰入	35,172千円	役員退職慰労引当金繰入	25,907千円	業務委託費	175,484千円	賃借料	146,578千円	減価償却費	18,949千円	研究開発費	490,538千円
役員報酬	98,773千円																																		
給料手当	354,790千円																																		
賞与引当金繰入	36,402千円																																		
役員退職慰労引当金繰入	24,556千円																																		
業務委託費	161,375千円																																		
賃借料	119,261千円																																		
減価償却費	46,678千円																																		
貸倒引当金繰入	546千円																																		
研究開発費	517,022千円																																		
役員報酬	106,650千円																																		
給料手当	459,202千円																																		
賞与引当金繰入	35,172千円																																		
役員退職慰労引当金繰入	25,907千円																																		
業務委託費	175,484千円																																		
賃借料	146,578千円																																		
減価償却費	18,949千円																																		
研究開発費	490,538千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式総数				
普通株式(注)1	11,017,500	12,400	—	11,029,900
合計	11,017,500	12,400	—	11,029,900
自己株式				
普通株式(注)2	120,900	—	2,500	118,400
合計	120,900	—	2,500	118,400

(注)1. 発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—

(注) 1. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 平成17年12月16日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月16日 定時株主総会	普通株式	130,759	12.0	平成17年9月30日	平成17年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成18年12月15日開催の定時株主総会において、決議予定の金額であります。

配当金の総額	130,938千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	12.00円
基準日	平成18年9月30日
効力発生日	平成18年12月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,440,329	1,877,587
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
—	—

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物 <u>3,440,329</u>	現金及び現金同等物 <u>1,877,587</u>

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47,195</td> <td style="text-align: right;">20,268</td> <td style="text-align: right;">26,926</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,195</td> <td style="text-align: right;">20,268</td> <td style="text-align: right;">26,926</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	47,195	20,268	26,926	合計	47,195	20,268	26,926	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47,195</td> <td style="text-align: right;">29,369</td> <td style="text-align: right;">17,825</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,195</td> <td style="text-align: right;">29,369</td> <td style="text-align: right;">17,825</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	47,195	29,369	17,825	合計	47,195	29,369	17,825
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	47,195	20,268	26,926																						
合計	47,195	20,268	26,926																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	47,195	29,369	17,825																						
合計	47,195	29,369	17,825																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,738千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,890千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,152千円	1年超	18,738千円		27,890千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,195千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,542千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,738千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,195千円	1年超	9,542千円		18,738千円												
1年内	9,152千円																								
1年超	18,738千円																								
	27,890千円																								
1年内	9,195千円																								
1年超	9,542千円																								
	18,738千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,100千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,085千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,931千円	減価償却費相当額	9,100千円	支払利息相当額	1,085千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,100千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">778千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,931千円	減価償却費相当額	9,100千円	支払利息相当額	778千円												
支払リース料	9,931千円																								
減価償却費相当額	9,100千円																								
支払利息相当額	1,085千円																								
支払リース料	9,931千円																								
減価償却費相当額	9,100千円																								
支払利息相当額	778千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								

② 有価証券

前連結会計年度（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,136	7,551	2,414
合計		5,136	7,551	2,414

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 非上場株式	7,800
(2) 関係会社社債	123,700
(3) 投資事業有限責任組合出資金	300,000

当連結会計年度（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	502,548	504,883	2,334
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	136,830	87,860	△48,970
合計		639,378	592,743	△46,636

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 非上場株式	123,982
(2) 非上場関係会社社債	67,804
(3) 投資事業有限責任組合出資金	291,490

③ デリバティブ取引

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ 退職給付

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員の退職金の支給に備えるため、勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、平成17年9月30日現在の同制度の退職金試算額は28,001千円であります。また、当連結会計年度における同制度への掛金拠出額3,242千円は費用処理しております。	採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度に加入しております。

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">28,093千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">17,282千円</td></tr> <tr><td>税務上仕掛品計上額</td><td style="text-align: right;">16,256千円</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">47,221千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,508千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,529千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">194,890千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△16,030千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">178,860千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仮払税金認定額</td><td style="text-align: right;">△15,050千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△980千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">16,030千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">178,860千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	28,093千円	たな卸資産評価損否認	17,282千円	税務上仕掛品計上額	16,256千円	減価償却の償却超過額	47,221千円	役員退職慰労引当金	73,508千円	その他	12,529千円	<hr/>		繰延税金資産小計	194,890千円	繰延税金負債との相殺	△16,030千円	<hr/>		繰延税金資産合計	178,860千円	仮払税金認定額	△15,050千円	その他有価証券評価差額金	△980千円	繰延税金資産との相殺	16,030千円	<hr/>		繰延税金負債合計	－千円	<hr/>		差引：繰延税金資産の純額	178,860千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,862千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,789千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,951千円</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">69,490千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">84,027千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,951千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">249,073千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△19,949千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△17千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">229,105千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△17千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△17千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">229,105千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	35,862千円	たな卸資産評価損否認	24,789千円	その他有価証券評価差額金	18,951千円	減価償却の償却超過額	69,490千円	役員退職慰労引当金	84,027千円	その他	15,951千円	<hr/>		繰延税金資産小計	249,073千円	評価性引当額	△19,949千円	繰延税金負債との相殺	△17千円	<hr/>		繰延税金資産合計	229,105千円	その他有価証券評価差額金	△17千円	繰延税金資産との相殺	△17千円	<hr/>		繰延税金負債合計	千円	<hr/>		差引：繰延税金資産の純額	229,105千円
賞与引当金損金算入限度超過額	28,093千円																																																																								
たな卸資産評価損否認	17,282千円																																																																								
税務上仕掛品計上額	16,256千円																																																																								
減価償却の償却超過額	47,221千円																																																																								
役員退職慰労引当金	73,508千円																																																																								
その他	12,529千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	194,890千円																																																																								
繰延税金負債との相殺	△16,030千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	178,860千円																																																																								
仮払税金認定額	△15,050千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△980千円																																																																								
繰延税金資産との相殺	16,030千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	－千円																																																																								
<hr/>																																																																									
差引：繰延税金資産の純額	178,860千円																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	35,862千円																																																																								
たな卸資産評価損否認	24,789千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	18,951千円																																																																								
減価償却の償却超過額	69,490千円																																																																								
役員退職慰労引当金	84,027千円																																																																								
その他	15,951千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	249,073千円																																																																								
評価性引当額	△19,949千円																																																																								
繰延税金負債との相殺	△17千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	229,105千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△17千円																																																																								
繰延税金資産との相殺	△17千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	千円																																																																								
<hr/>																																																																									
差引：繰延税金資産の純額	229,105千円																																																																								

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

当社グループはコンピュータ周辺機器のハードウェア及びソフトウェアの開発・設計・製造・販売を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

当社グループはコンピュータ周辺機器のハードウェア及びソフトウェアの開発・設計・製造・販売を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

1. 役員及び個人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決等 の所有 (被所有 割合 (%))	関係内容		取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						関係内容					
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	玉田五志	—	—	当社の監 査役	—	—	—	登記手続 き費用	253	支払報酬	253

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決等 の所有 (被所有 割合 (%))	関係内容		取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						関係内容					
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	㈱ RfStream	大阪市 浪速区	110,000	半導体・ 電子機器 用部品等 の製造業	28.5	役員4 名	シリコ ン チュー ナーの 開発委 託	社債の償 還	500,000	関係会社 社債	—
								資金の貸 付返済	450,000	関係会社 貸付金	—
								上記社債、 貸付金の 利息	12,350	受取利息	—
関連 会社	㈱ピア レック ス・テク ノロジー ズ	大阪府 泉大津 市	47,500	光触媒効 果を有す る表面処 理剤等の 開発・製 造・販売 及びそれ らの塗装 工事業	39.2	役員5 名	—	社債の引 受	130,000	関係会社 社債	123,700
								上記社債 の利息	1,487	受取利息	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

社債、貸付金に対する利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

社債は、平成22年9月30日に一括償還することとなっております

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

1. 役員及び個人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決等 の所有 (被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	玉田五志	—	—	当社の監 査役	—	—	—	登記手続 き費用	643	支払報酬	643

2. 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決等 の所有 (被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	㈱ピア レック ス・テク ノロジー ズ	大阪府 泉大津 市	47,500	光触媒効 果を有す る表面処 理剤等の 開発・製 造・販売 及びそれ らの塗装 工事業	39.2	役員5 名	—	資金の貸 付	10,000	関係会社 長期貸付 金	10,000
								—	—	関係会 社社債	67,804
								上記社債 の利息	2,015	受取利息	2,015
										関係会社 未収入金	2,015
関連 会社	㈱ RfStream	大阪市 浪速区	1,010,0 00	半導体・ 電子機器 用部品等 の製造業	21.0	役員4 名	シリコ ン チュー ナーの 開発委 託	LSIの設 計委託	330,750	関係会社 売掛金	330,750

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

社債、貸付金に対する利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

社債は、平成22年9月30日に一括償還することとなっております

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	540円38銭	1株当たり純資産額	535円82銭
1株当たり当期純損失金額	14円14銭	1株当たり当期純損失金額	49円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	155,335	541,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	155,335	541,128
期中平均株式数(千株)	10,989	10,906

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

平成18年9月期

個別財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社 ピクセラ

上場取引所 東

コード番号 6731

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.pixela.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤岡 浩

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 御前 仁志

TEL (06) 6633-3500

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

配当支払開始予定日 平成18年12月18日

定時株主総会開催日 平成18年12月15日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年9月期の業績 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	8,607	7.5	△62	—	△61	—
17年9月期	8,006	6.7	61	△92.9	71	△91.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年9月期	△38	—	△3	48	△3	45	△0.6	△0.7	△0.7	△0.7		
17年9月期	26	△94.4	2	45	2	43	0.4	0.8	0.9			

(注) ①期中平均株式数 18年9月期 10,906,552株 17年9月期 10,989,130株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月期	8,439	5,939	70.4	544	37			
17年9月期	8,791	6,144	69.9	563	89			

(注) ①期末発行済株式数 18年9月期 10,911,500株 17年9月期 10,896,600株

②期末自己株式数 18年9月期 118,400株 17年9月期 120,900株

2. 平成19年9月期の業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	4,831	△13	△17			
通期	12,045	501	282			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 25円59銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年9月期	—	12.00	12.00	130	486.4	2.1
18年9月期	—	12.00	12.00	130	—	2.2
19年9月期 (予想)	—	10.00	10.00			

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,414,751		1,609,742		
2 受取手形		50,601		30,966		
3 売掛金		3,564,468		3,091,104		
4 関係会社売掛金		—		330,750		
5 有価証券		—		501,614		
6 製品		164,727		191,524		
7 原材料		287,933		799,514		
8 仕掛品		12,946		6,513		
9 貯蔵品		3,887		262		
10 前払費用		23,483		54,124		
11 未収還付税金		120,849		5,014		
12 繰延税金資産		76,354		102,350		
13 その他		16,253		75,903		
貸倒引当金		△3,566		△3,332		
流動資産合計		7,732,690	88.0	6,796,054	80.5	△936,636
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		55,676		66,856		
減価償却累計額		16,214	39,462	24,897	41,959	
(2) 車両運搬具		7,536		7,536		
減価償却累計額		3,904	3,631	5,063	2,473	
(3) 工具器具及び備品		256,465		321,173		
減価償却累計額		163,514	92,951	222,444	98,728	
(4) 建設仮勘定			12,513		—	
有形固定資産合計			148,559	143,160	1.7	△5,398
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			41,244	91,471		
(2) 電話加入権			817	817		
無形固定資産合計			42,062	92,288	1.1	50,226

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		85,500		462,500		
(2) 関係会社社債		130,000		130,000		
(3) 関係会社出資金		26,612		26,612		
(4) 投資有価証券		315,351		390,418		
(5) 従業員長期貸付金		1,695		—		
(6) 長期前払費用		38,791		23,997		
(7) 保険積立金		34,306		46,647		
(8) 敷金		133,699		184,704		
(9) 関係会社長期貸付金		—		10,000		
(10) 繰延税金資産		102,505		126,755		
(11) その他		—		5,860		
投資その他の資産合計		868,462	9.8	1,407,496	16.7	539,034
固定資産合計		1,059,084	12.0	1,642,946	19.5	583,862
資産合計		8,791,774	100.0	8,439,001	100.0	△352,773
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		2,050,740		1,838,816		
2 未払金		292,008		250,687		
3 未払費用		48,583		80,511		
4 未払法人税等		—		1,836		
5 未払消費税等		—		—		
6 預り金		2,794		19,012		
7 賞与引当金		69,194		88,331		
8 その他		2,886		12,916		
流動負債合計		2,466,208	28.0	2,292,111	27.2	△174,096
II 固定負債						
1 役員退職慰労引当金		181,055		206,963		
固定負債合計		181,055	2.1	206,963	2.4	25,907
負債合計		2,647,264	30.1	2,499,075	29.6	△148,189

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2	2,556,480	29.1	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		3,211,760		—		
資本剰余金合計		3,211,760	36.5	—	—	—
III 利益剰余金						
1 任意積立金						
(1) プログラム準備金		6,967		—		
(2) 別途積立金		7,500		—		
2 当期末処分利益		487,964		—		
利益剰余金合計		502,432	5.7	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		1,434	0.0	—	—	—
V 自己株式	※4	△127,596	△1.4	—	—	—
資本合計		6,144,510	69.9	—	—	—
負債・資本合計		8,791,774	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	2,560,894	30.3	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		3,216,174		
(2) その他資本剰余金		—		949		
資本剰余金合計		—	—	3,217,123	38.1	—
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		—		7,500		
繰越利益剰余金		—		326,143		
利益剰余金合計		—	—	333,643	4.0	—
4 自己株式		—	—	△124,957	△1.5	—
株主資本合計		—	—	5,986,703	70.9	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	△46,777	△0.5	—
評価・換算差額等合計		—	—	△46,777	△0.5	—
純資産合計		—	—	5,939,925	70.4	—
負債・純資産合計		—	—	8,439,001	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 製品売上高		6,800,849		7,244,703		
2 ロイヤリティ収入		989,066		1,056,773		
3 受託開発売上高		216,286	8,006,201	306,283	8,607,761	100.0
II 売上原価						
(1) 製品期首たな卸高		80,986		164,727		
(2) 当期製品製造原価		5,993,522		6,415,002		
合計		6,074,509		6,579,729		
(3) 他勘定振替高		784		4,137		
(4) 製品期末たな卸高		164,727		191,524		
1 製品売上原価		5,908,997		6,384,067		
2 ロイヤリティ原価		116,945		205,352		
3 受託開発売上原価		85,825	6,111,768	90,240	6,679,660	76.3
売上総利益			1,894,433		1,928,100	23.7
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,832,452		1,990,455	22.9
営業利益又は営業損失 (△)			61,980		△62,355	0.8
IV 営業外収益						
1 受取利息	※3	15,954		14,337		
2 受取配当金		799		1,055		
3 為替差益		19,377		19,455		
4 雑収入		3,176	39,307	4,784	39,633	0.5
V 営業外費用						
1 支払手数料		29,246		21,033		
2 投資事業組合損益失		—		8,385		
3 雑損失		95	29,341	9,361	38,780	0.4
経常利益又は経常損失 (△)			71,946		△61,502	0.9
VI 特別損失						
1 固定資産除却損	※4	2,953	2,953	37	37	0.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			68,992		△61,539	0.9
法人税、住民税及び事 業税		52,434		25,773		
法人税等調整額		△10,322	42,111	△49,283	△23,509	0.5
当期純利益又は当期純 損失(△)			26,880		△38,029	0.4

(イ) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	※2	5,543,490	92.3	5,683,211	88.6	139,721
II 労務費		186,717	3.1	319,044	5.0	132,327
III 経費		276,412	4.6	412,266	6.4	135,854
当期総製造費用		6,006,620	100.0	6,414,523	100.0	407,901
仕掛品期首たな卸高		3,153		12,838		9,685
合計		6,009,773		6,427,361		417,588
他勘定振替高	※3	3,412		5,845		2,433
仕掛品期末たな卸高		12,838		6,513		△6,325
当期製品製造原価		5,993,522		6,415,002		421,480

(注)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳		※2 経費の主な内訳	
外注加工費	232,402千円	外注加工費	324,949千円
賃借料	10,413	賃借料	25,041
減価償却費	9,614	減価償却費	17,607
ライセンス料	16,741	ライセンス料	29,580
※3 他勘定振替高の主な内訳		※3 他勘定振替高の主な内訳	
たな卸資産評価損	3,412千円	たな卸資産評価損	5,845千円

(ロ) ロイヤリティ原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	※2	501	0.4	—	—	△501
II 労務費		68,437	58.5	154,803	75.4	86,366
III 経費		48,006	41.1	50,548	24.6	2,542
当期ロイヤリティ原価		116,945	100.0	205,352	100.0	88,407

(注)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳 外注加工費 8,321千円 ライセンス料 29,854	※2 経費の主な内訳 外注加工費 21,111千円 ライセンス料 9,948

(ハ) 受託開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	※2	—	—	262	0.3	262
II 労務費		48,797	87.0	36,123	40.1	△12,674
III 経費		7,310	13.0	53,746	59.6	46,544
当期総製造費用		56,108	100.0	90,132	100.0	34,024
仕掛品期首たな卸高		29,824		108		△29,716
合計		85,933		90,240		4,307
仕掛品期末たな卸高		108		—		△108
当期受託開発売上原価		85,825		90,240		4,415

(注)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳 賃借料 3,300千円 減価償却費 2,778	※2 経費の主な内訳 外注加工費 48,000千円 賃借料 2,238

(3) 利益処分計算書

	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年12月16日)	
	金額(千円)	
I 当期未処分利益		487,964
II 任意積立金取崩額		
プログラム準備金取崩額	6,967	6,967
計		494,932
III 利益処分量		
配当金	130,759	130,759
IV 次期繰越利益		364,173

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					プログラム準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日 残高 (千円)	2,556,480	3,211,760		3,211,760	6,967	7,500	487,964	502,432	△127,596	6,143,076
事業年度中の変動額										
新株の発行	4,414	4,414		4,414						8,828
剰余金の配当							△130,759	△130,759		△130,759
当期純利益							△38,029	△38,029		△38,029
自己株式の処分			949	949					2,638	3,587
プログラム準備金の取崩					△6,967		6,967	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										—
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,414	4,414	949	5,363	△6,967	—	△161,821	△168,789	2,638	△156,372
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,560,894	3,216,174	949	3,217,123	—	7,500	326,143	333,643	△124,957	5,986,703

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,434	1,434	6,144,510
事業年度中の変動額			
新株の発行			8,828
剰余金の配当			△130,759
当期純利益			△38,029
自己株式の処分			3,587
プログラム準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△48,211	△48,211	△48,211
事業年度中の変動額合計 (千円)	△48,211	△48,211	△204,584
平成18年9月30日 残高 (千円)	△46,777	△46,777	5,939,925

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…10～15年 車両運搬具…6年 工具器具及び備品…2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては関連製品の販売計画に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく償却額を比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法によっております。 また自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、5,939,925千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、会計計算規則の施行に伴う貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分に係る会計処理 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>この結果、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が17,958千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																								
<p>1 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱RfStream</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ピアレックス・テクノロジーズ</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,600,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 39,000,000株 発行済株式総数 普通株式 11,017,500株</p> <p>3 その他有価証券評価差額金1,434千円は、商法施行規則第124条第3項の規定により配当に充当することが制限されております。</p> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式120,900株であります。</p>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱RfStream	1,500,000	借入債務	㈱ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務	計	1,600,000	—	<p>1 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱RfStream</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ピアレックス・テクノロジーズ</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 39,000,000株 発行済株式総数 普通株式 11,029,900株</p> <p>3</p> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式118,400株であります。</p>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱RfStream	200,000	借入債務	㈱ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務	計	300,000	—
保証先	金額 (千円)	内容																							
㈱RfStream	1,500,000	借入債務																							
㈱ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務																							
計	1,600,000	—																							
保証先	金額 (千円)	内容																							
㈱RfStream	200,000	借入債務																							
㈱ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務																							
計	300,000	—																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																		
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,773千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">353,756千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">161,375千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,402千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,556千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,164千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">546千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">115,555千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">517,022千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 517,022千円</p> <p>※3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 13,838千円</p> <p>※4 固定資産除却損の主な内容は、建物の除却によるもの2,492千円であります。</p>	役員報酬	98,773千円	給料手当	353,756千円	業務委託費	161,375千円	賞与引当金繰入額	36,402千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,556千円	減価償却費	46,164千円	貸倒引当金繰入額	546千円	賃借料	115,555千円	研究開発費	517,022千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">101,250千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">409,084千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">169,583千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,172千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,907千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,990千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">119,002千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">449,389千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 449,389千円</p> <p>※3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 2,015千円</p> <p>※4 固定資産除却損の主な内容は、器具備品の除却によるもの37千円であります。</p>	役員報酬	101,250千円	給料手当	409,084千円	業務委託費	169,583千円	賞与引当金繰入額	35,172千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,907千円	減価償却費	46,990千円	賃借料	119,002千円	研究開発費	449,389千円
役員報酬	98,773千円																																		
給料手当	353,756千円																																		
業務委託費	161,375千円																																		
賞与引当金繰入額	36,402千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	24,556千円																																		
減価償却費	46,164千円																																		
貸倒引当金繰入額	546千円																																		
賃借料	115,555千円																																		
研究開発費	517,022千円																																		
役員報酬	101,250千円																																		
給料手当	409,084千円																																		
業務委託費	169,583千円																																		
賞与引当金繰入額	35,172千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	25,907千円																																		
減価償却費	46,990千円																																		
賃借料	119,002千円																																		
研究開発費	449,389千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	120,900		2,500	118,400
合計	120,900		2,500	118,400

(注)自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">47,195</td> <td style="text-align: center;">20,268</td> <td style="text-align: center;">26,926</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">47,195</td> <td style="text-align: center;">20,268</td> <td style="text-align: center;">26,926</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	47,195	20,268	26,926	合計	47,195	20,268	26,926				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">47,195</td> <td style="text-align: center;">29,369</td> <td style="text-align: center;">17,825</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">47,195</td> <td style="text-align: center;">29,369</td> <td style="text-align: center;">17,825</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	47,195	29,369	17,825	合計	47,195	29,369	17,825			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
工具器具及び備品	47,195	20,268	26,926																												
合計	47,195	20,268	26,926																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
工具器具及び備品	47,195	29,369	17,825																												
合計	47,195	29,369	17,825																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																											
1年内	9,152千円			1年内	9,195千円																										
1年超	18,738千円			1年超	9,542千円																										
	27,890千円				18,738千円																										
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																											
支払リース料	9,931千円			支払リース料	9,931千円																										
減価償却費相当額	9,100千円			減価償却費相当額	9,100千円																										
支払利息相当額	1,085千円			支払利息相当額	778千円																										
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																											
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法																											
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左																											

② 有価証券

前事業年度（平成17年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成18年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,093千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">17,282千円</td> </tr> <tr> <td>税務上仕掛品計上額</td> <td style="text-align: right;">16,256千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">47,221千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">73,508千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,529千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,890千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△16,030千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,860千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仮払税金認定損</td> <td style="text-align: right;">△15,050千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△980千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">16,030千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">178,860千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	28,093千円	たな卸資産評価損否認	17,282千円	税務上仕掛品計上額	16,256千円	減価償却の償却超過額	47,221千円	役員退職慰労引当金	73,508千円	その他	12,529千円	繰延税金資産小計	194,890千円	繰延税金負債との相殺	△16,030千円	繰延税金資産合計	178,860千円	仮払税金認定損	△15,050千円	その他有価証券評価差額金	△980千円	繰延税金資産との相殺	16,030千円	繰延税金負債合計	-千円	差引：繰延税金資産の純額	178,860千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">35,862千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">24,789千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,951千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">69,490千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84,027千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,951千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,073千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△19,949千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△17千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,105千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△17千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">229,105千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	35,862千円	たな卸資産評価損否認	24,789千円	その他有価証券評価差額金	18,951千円	減価償却の償却超過額	69,490千円	役員退職慰労引当金	84,027千円	その他	15,951千円	繰延税金資産小計	249,073千円	評価性引当額	△19,949千円	繰延税金負債との相殺	△17千円	繰延税金資産合計	229,105千円	その他有価証券評価差額金	△17千円	繰延税金資産との相殺	17千円	繰延税金負債合計	-千円	差引：繰延税金資産の純額	229,105千円
賞与引当金損金算入限度超過額	28,093千円																																																								
たな卸資産評価損否認	17,282千円																																																								
税務上仕掛品計上額	16,256千円																																																								
減価償却の償却超過額	47,221千円																																																								
役員退職慰労引当金	73,508千円																																																								
その他	12,529千円																																																								
繰延税金資産小計	194,890千円																																																								
繰延税金負債との相殺	△16,030千円																																																								
繰延税金資産合計	178,860千円																																																								
仮払税金認定損	△15,050千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△980千円																																																								
繰延税金資産との相殺	16,030千円																																																								
繰延税金負債合計	-千円																																																								
差引：繰延税金資産の純額	178,860千円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	35,862千円																																																								
たな卸資産評価損否認	24,789千円																																																								
その他有価証券評価差額金	18,951千円																																																								
減価償却の償却超過額	69,490千円																																																								
役員退職慰労引当金	84,027千円																																																								
その他	15,951千円																																																								
繰延税金資産小計	249,073千円																																																								
評価性引当額	△19,949千円																																																								
繰延税金負債との相殺	△17千円																																																								
繰延税金資産合計	229,105千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△17千円																																																								
繰延税金資産との相殺	17千円																																																								
繰延税金負債合計	-千円																																																								
差引：繰延税金資産の純額	229,105千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.4 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.4 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.4 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	13.4 "	住民税均等割等	8.4 "	その他	△1.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																														
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.4 "																																																								
住民税均等割等	8.4 "																																																								
その他	△1.4 "																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.0%																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	563円89銭	1株当たり純資産額	544円37銭
1株当たり当期純利益	2円45銭	1株当たり当期純損失	3円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2円43銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	26,880	△38,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	26,880	△38,029
期中平均株式数(千株)	10,989	10,906
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	86	12
(うち新株予約権)	(86)	(12)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。